

答えて市長！一般質問

前ページからの続き

◆スポーツ振興基本条例(仮称)の制定を。

(問) スポーツ機運高まるこの3年、オリンピック・パラリンピックに向け制定をすべきでは。
(答)市長 市の方向性、理念は必要と思っている、研究したい。

小中学校教室へのエアコン設置を早急に

佐藤 清治

(問) 平成29年9月6日、市議会すべての会派が一致して市長に対し、早期設置の要望書を出しました。

しかし当面の計画としては大規模改修にあわせてというものでした。

この内容ではいつ設置されることになるのか全く不明であり、早く具体的な計画を示すべきと考えが見解を伺います。



記されている。担当部署と連携をとりながら進めていきたい。必要があれば、増額要求もしていく。

また、再生可能エネルギーの発掘・地産地消について研究会を作る準備・検討を進めている。

(答)市長 エネルギーについては産業界から改革を進めていくことが重要。県も新エネルギーには前向き。地元企業でも取り組みんでいるところがある。連携を、エネルギーの地産地消を目指したい。

Web版ハザードマップの作成を

吉川 敏幸

(問) 現在のPDF版ではなく、様々な情報を確認できるWeb版ハザードマップを作成すべきでは。

知を優先したい。

◆全公用車にドライブレコーダーの設置を

(問) 安心安全なまちづくりのために、公用車全車にドライブレコーダーを設置すべきでは。

(答)市民生活部長 犯罪抑止、事故発生抑止、また、危険箇所が可視化され、事故の未然防止に繋がると考えている。
(答)総務部長 研究していく。

◆子供たちの笑顔のため、ゴールの再設置を

(問) 中央緑地内のハンドボールゴールが昨年末撤去され、約半年間そのまま放置されている。市はこの状況をどうお考えか。
(答)都市整備部長 再設置が行えるよう努力していく。

市内小中学校の学習環境整備について

濱田 美弥

◆新中学校の制服について

(問) 今年の4月開校の柏の葉中学校では性別・状況に関係なく選べるユニバーサルデザインを取り入れた制服が採用された。新中学校の制服は、関係する生徒や保護者たちで楽しく検討して頂きたいが市の考えスケジュールなどを伺う。
(答)教育部長 その他に反射材・丸洗い等展示会などに参加しながら情報収集中である。価格調査をし今年度中に決定したい。

◆エアコン設置を「暑さ指数(WBGT)」からも考えて

(問) 環境省熱中症予防サイトに従い教室内の温度の他湿度にも注意して生徒や先生の体調管理をして頂きたい。教室では扇子などを使用して少しでも涼を感じられる様にしたい。
(答)教育部長 文科省から17〜28度以下にとの通達。家庭でも寝不足・欠食に気を付けるよう協力依頼。扇子の使用については校長会の議論にする。

旧本庁舎解体工事は問題有り 問題点を指摘し反対

齋藤 詔治

(問) 今議会で賛成多数で可決されました。私は反対致しました。まず、地域の方々の意向を一切踏まえて無い、杭抜きによる周辺への影響・地盤災害対応への危機管理の欠如・解体後の跡地の活用が未定等の問題が有りま

す。本庁舎は今すぐ壊さず、平家建に改修し市の行政施設に。
(答)市長 庁舎跡地は売却する話であった中、売却しないと決定。福祉の拠点として活用、第2庁舎は社会福祉協議会の事務所として利用します。旧本庁舎は解体し、きちんとした形で更地に、色んな選択肢の中、一番良い形で進めて行きたい。

待望の新庁舎

どう市民に開くのか

伊藤 正勝

(問) 待望の新庁舎。所感を。何が変わるのか。「市民に開きとにも歩む」どう実現するのか。
(答)市長 市民の皆さんのお力によって素晴らしい庁舎が完成した。今後も市民と行政の協働によって素晴らしいまちづくりにまい進したい。

(答)総務部長 耐震性機能不足や庁舎の分散化、バリアフリー等の課題が解決。プライバシー配慮のカウンターやLED照明など環境への配慮も。親しまれ、開かれた庁舎として会議室などを開放する。閉庁日も含め貸し出し、基準も定めた。他の施設とも調整したい。
(問) おおしす「はーとふる・ぽつと」の閉鎖。ここを活用し期間限定で職員や市民に学校給食を提供してみてはどうか。
(答)教育部長 不特定多数への提供は学校給食の目的と異なる。衛生面からの安全維持のこともあり困難である。センターでは条件つきで試食、見学を実施している。周知をはかりたい。



(答)市民生活部長 有効であると認識しているが、国土交通省の『重ねるハザードマップ』の周

(答)市民生活部長 国の第5次環境基本計画の6つの柱の1つ「地域資源を生かす」の中で、エネルギーの地産地消について書かれている。営農型太陽光発電の推進、産業における再生可能エネルギーの利用について明

(問) 太陽光発電設備の補助金が削減されたが、CO₂削減の効率からいうと、太陽光発電は非常に効果的だ。産業振興条例の中でも再生可能エネルギーが謳われている。対象を家庭だけでなく、事業者にも広げたらどうか。
(答)市民生活部長 国の第5次環境基本計画の6つの柱の1つ「地域資源を生かす」の中で、エネルギーの地産地消について